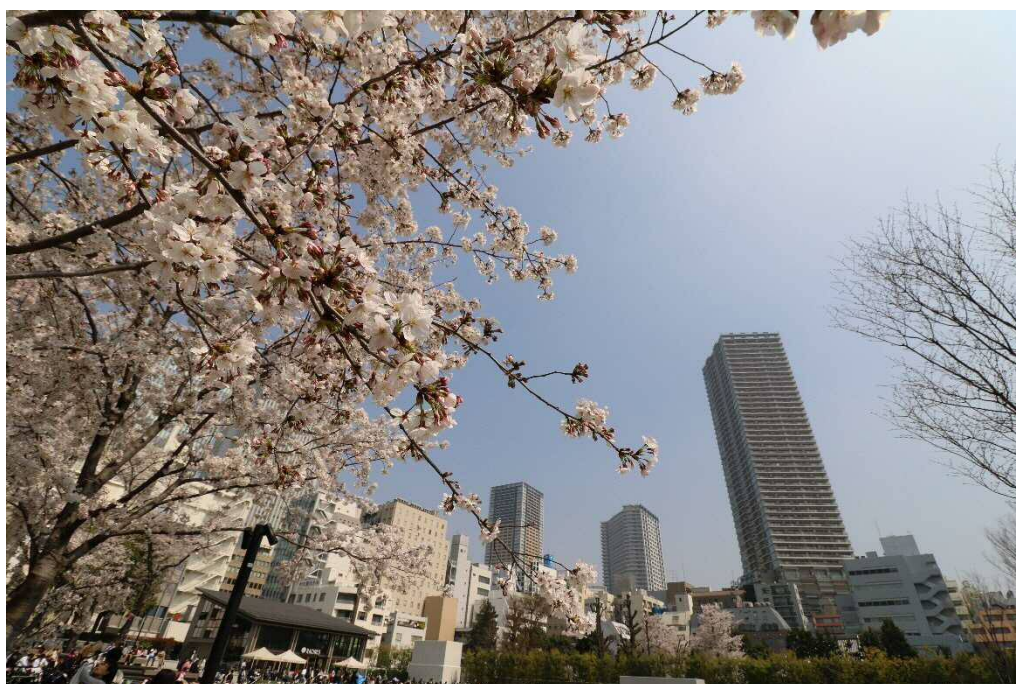


豊島区の財務書類

—令和元年度決算—

(概要版)



令和2年9月

豊 島 区

1 新公会計制度について

概要

財務書類は、行政運営の結果を区民の皆様にお知らせする手段の一つです。区の財務書類は、企業会計の手法にならない、平成 29 年度決算から複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づき作成しています。

新公会計制度の導入により、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証、マネジメント等への活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえて記録する帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両面からとらえて記録する帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

公会計制度4つのメリット

従来の官庁会計による決算書と比べ、新公会計制度の財務書類には4つのメリットがあります。

メリット1 : 資産・負債という豊島区全体のストック情報の把握

メリット2 : 減価償却費や金利等を含む正確なコスト情報の把握



その結果

メリット3 : 区民の皆様等に対する行政運営に関する説明責任の充実

メリット4 : 施策内容の検証、マネジメント等への活用

豊島区では、法令で定めている豊島区各会計歳入歳出決算書等を補完する資料として、新公会計制度による財務書類を作成しています。

一般会計等とは

「一般会計等」は、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

全体会計とは

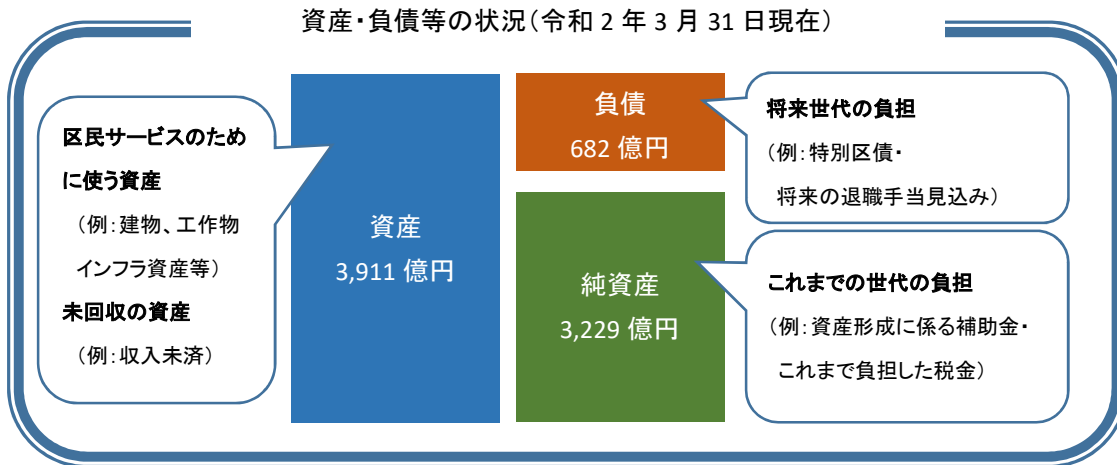
全体会計は、【一般会計】に3特別会計【国民健康保険事業会計】、【後期高齢者医療事業会計】、【介護保険事業会計】を加えたものになります。

連結会計とは

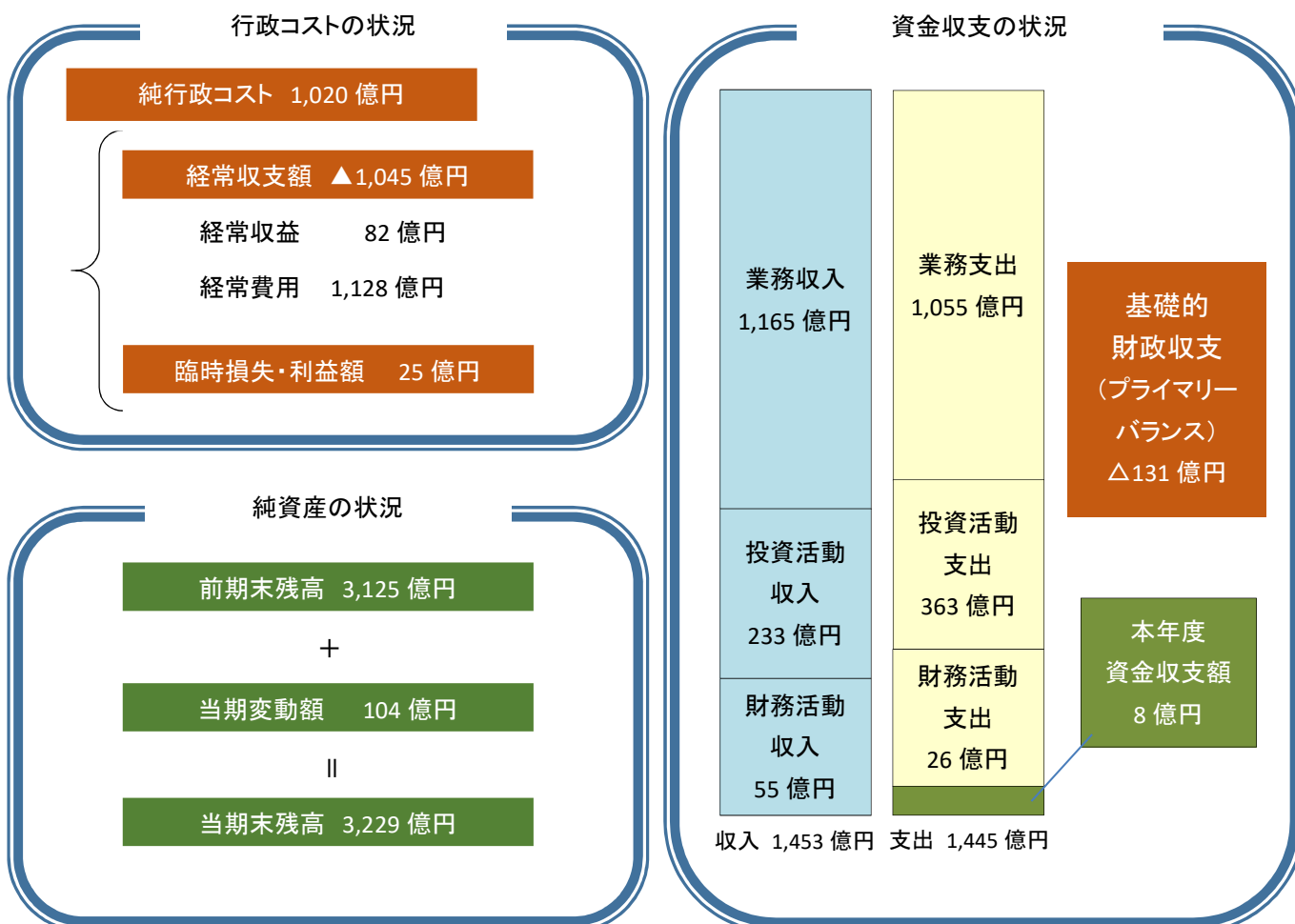
連結会計は、全体会計に【公社】、【第三セクター等】、【一部事務組合・広域連合】を加えたものになります。連結会計間の内部取引は、相殺されます。

☆豊島区の財政状況（令和元年度一般会計等）

- ① 資産・負債等について、貸借対照表では以下のような状況となっています。
貸借対照表の左側は資産を、右側は負債及び純資産を表しています。



- ② 行政コスト、純資産及び資金収支の状況は、下図のとおりです。



2 貸借対照表

貸借対照表は、区の財政状態を明らかにすることを目的として、年度末時点の資産・負債(将来世代による負担)・純資産(これまでの世代による負担)を示したものです。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産で1年を超えて保有する資産等

- 事業用資産
学校や庁舎等、公共用に使用するための資産
- インフラ資産
道路、橋梁等の公有財産
- 物品
取得価格100万円以上の自動車等
- 無形固定資産
ソフトウェア等
- 投資その他の資産
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及び徴収不能引当金等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

- 現金預金、短期貸付金、基金等

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- 地方債、退職手当引当金等

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- 前受金、預り金等

純資産合計

資産合計から負債合計を控除した金額

純資産比率

資産合計に対する純資産合計の比率

	令和元年度(単位:百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	361,599	365,142	389,529
事業用資産	230,583	230,583	248,287
土地	131,593	131,593	137,535
建物	96,442	96,442	104,304
工作物	2,077	2,077	5,085
その他	472	472	1,363
インフラ資産	114,239	114,239	114,239
土地	90,641	90,641	90,641
建物	3,137	3,137	3,137
工作物	8,141	8,141	8,141
その他	12,320	12,320	12,320
物品	1,324	1,332	1,552
無形固定資産	940	1,052	1,123
投資その他の資産	14,511	17,936	24,328
流動資産	29,524	32,333	39,571
現金預金	8,292	9,862	13,239
未収金	735	2,277	2,973
短期貸付金	2	2	2
基金	20,591	20,591	22,219
棚卸資産	—	—	663
その他	—	—	875
徴収不能引当金	△96	△399	△401
資産合計	391,123	397,476	429,100
固定負債	59,579	59,582	62,985
地方債等	23,546	23,546	25,668
長期未払金	—	—	0
退職手当引当金	17,126	17,126	17,566
その他	18,907	18,910	19,751
流動負債	8,646	8,769	10,724
1年内償還予定地方債等	2,502	2,502	2,960
未払金	6	55	1,058
賞与等引当金	1,141	1,210	1,390
預り金	4,454	4,454	4,576
その他	544	548	740
負債合計	68,226	68,351	73,709
純資産合計	322,897	329,125	355,391
負債及び純資産合計	391,123	397,476	429,100
純資産比率	83%	83%	83%

行政サービスを提供するための資産とその資金の調達状況が示され、また、現役世代と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

区民一人当たり（単位：千円）		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,246	1,258	1,342
794	794	855
453	453	474
332	332	359
7	7	18
2	2	5
394	394	394
312	312	312
11	11	11
28	28	28
42	42	42
5	5	5
3	4	4
50	62	84
102	111	136
29	34	46
3	8	10
0	0	0
71	71	77
—	—	2
—	—	3
△0	△1	△1
1,348	1,369	1,478
205	205	217
81	81	88
—	—	0
59	59	61
65	65	68
30	30	37
9	9	10
0	0	4
4	4	5
15	15	16
2	2	3
235	235	254
1,112	1,134	1,224
1,348	1,369	1,478

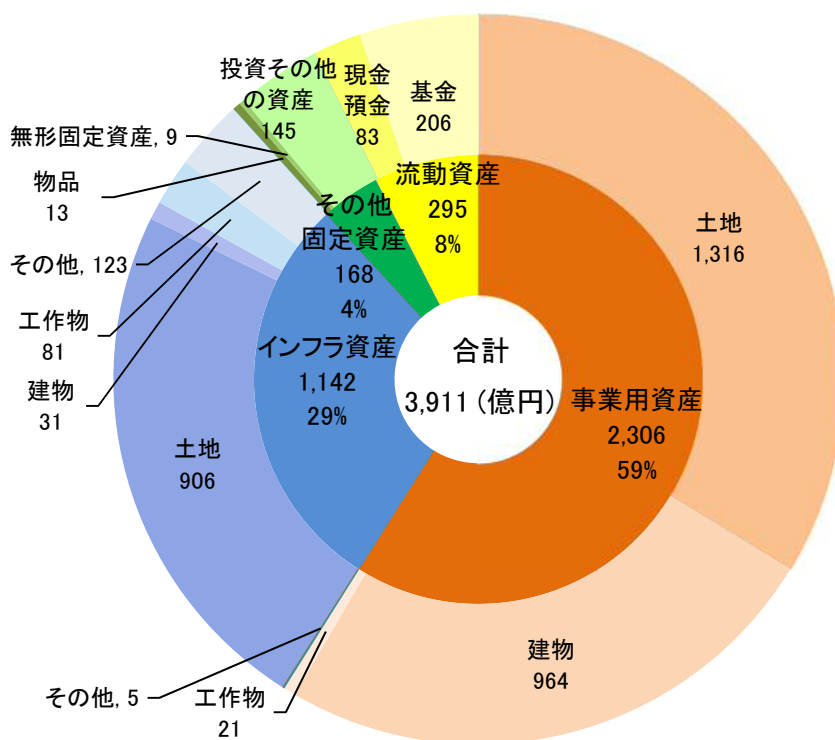
令和元年度末における資産合計は、一般会計等が3,911億円、全体会計が3,975億円、連結会計で4,291億円となりました。
一般会計等では、前年度と比較して、資産が143億円増加、負債が39億円増加、純資産は104億円増加しました。

負債合計は、一般会計等が682億円、全体会計が684億円、連結会計で737億円となり、また、地方債等の残高は、一般会計等が260億円、全体会計が260億円、連結会計で286億円となっています。

純資産合計は、一般会計等が3,229億円、全体会計が3,291億円、連結会計で3,554億円となりました。
また、純資産比率は、一般会計等、全体会計及び連結会計で83%となっています。

区民一人あたりの資産額は、一般会計等が135万円、全体会計が137万円、連結会計で148万円、負債額は、一般会計等及び全体会計が24万円、連結会計で25万円となり、地方債等の残高は、一般会計等及び全体会計が9万円、連結会計で10万円となっています。

一般会計等資産内訳（単位：億円）



3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等の分析を行うことを目的として、1年間における行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させて表示したものです。

経常費用

区が行政サービスの提供に要した1年間のコストを表します。

人件費(人にかかるコスト)、物件費(物にかかるコスト)等の業務費用、また、補助金・社会保障給付等の移転費用で構成されます。

経常収益

主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を示します。

行政サービスの対価として直接得られた収益(使用料及び手数料)、およびその他の収益等。

純行政コスト

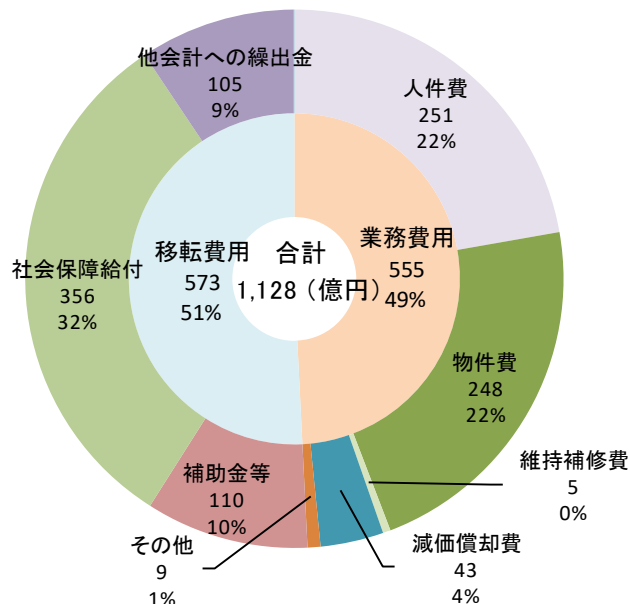
資産形成を伴わない行政サービス(福祉サービス、ごみ収集等)を提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の特別区税や補助金等で賄われなければならないコストです。

一般会計等は、経常費用の総額が1,128億円、それに対する経常収益が82億円で、差引額の純経常行政コストが1,045億円となります。

さらに、臨時損失を加え臨時利益を除いた純行政コストは1,020億円となりました。

	令和元年度(単位:百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	112,755	157,952	190,412
業務費用	55,503	59,374	72,868
人件費	25,055	26,308	30,566
物件費	24,777	26,186	28,514
維持補修費	519	519	1,223
減価償却費	4,272	4,304	5,361
その他	880	2,056	7,204
移転費用	57,252	98,579	117,544
補助金等	11,042	29,306	48,134
社会保障給付	35,633	69,224	69,226
他会計への繰出金	10,528	—	—
その他	49	49	183
経常収益	8,246	8,682	19,439
使用料及び手数料	3,309	3,310	3,829
その他	4,937	5,372	15,609
純経常行政コスト	104,509	149,270	170,973
臨時損失	668	668	739
臨時利益	3,159	3,159	3,160
純行政コスト	102,018	146,779	168,553

一般会計等経常費用内訳(単位:億円)



貸借対照表では把握されない、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービス(人的サービス、給付サービス等)のコスト情報を示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
388	544	656
191	205	251
86	91	105
85	90	98
2	2	4
15	15	18
3	7	25
197	340	405
38	101	166
123	239	239
36	—	—
0	0	1
28	30	67
11	11	13
17	19	54
360	514	589
2	2	3
11	11	11
351	506	581

令和元年度における業務費用は、一般会計等が 555 億円、そのうち人件費が 248 億円で業務費用全体の 45%を占めています。全体会計は 594 億円、連結会計で 729 億円となりました。

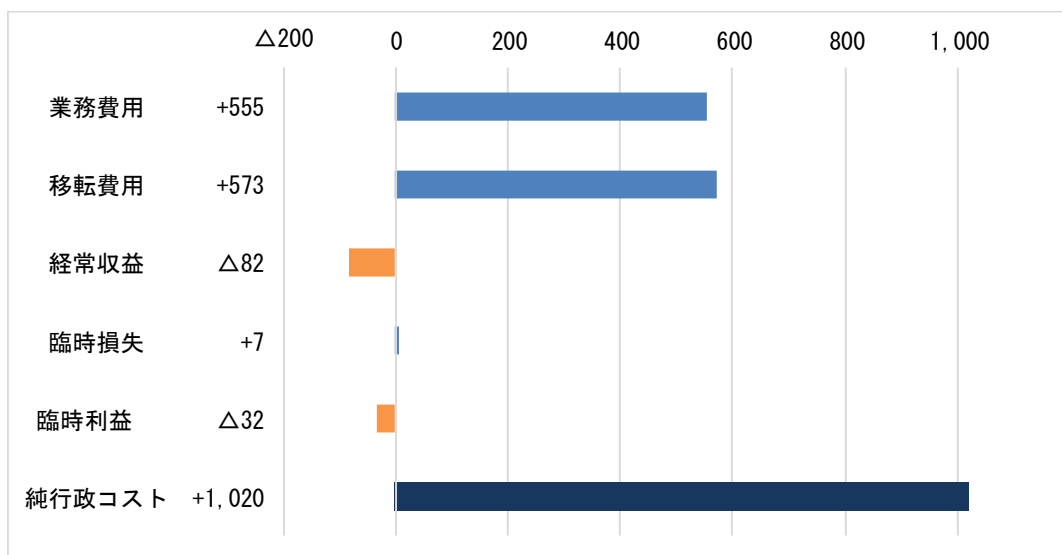
また、移転費用は、一般会計等が 573 億円、そのうち社会保障給付が 356 億円で移転費用全体の 62%を占めています。全体会計は 986 億円、連結会計で 1,175 億円となりました。

経常収益は、一般会計等が 82 億円、全体会計が 87 億円、連結会計で 194 億円となり、純行政コストは、一般会計等が 1,020 億円、全体会計が 1,468 億円、連結会計で 1,686 億円となりました。

区民一人あたりの純行政コストは、一般会計等が 35 万円、全体会計が 51 万円、連結会計で 58 万円となりました。

受益者負担比率は、一般会計等が 7%、全体会計が 5%、連結会計で 10%となりました。

一般会計等純行政コストの内訳 (単位:億円)



4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中に豊島区の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定または、その他の事象によって、純資産がどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算され、固定資産形成等の原資となります。

資産評価差額

固定資産や有価証券等の評価差額を計上します。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。

純資産変動額

純資産変動額は、本年度差額に、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他を加算して計上されます。

一般会計等は、財源 1,120 億円と純行政コスト 1,020 億円の差額に、固定資産等の変動や資産評価差額、無償所管換等、臨時的な純資産の増減を加えたものが本年度純資産変動額 104 億円となります。

	令和元年度(単位:百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	312,517	318,404	344,359
純行政コスト(△)	△102,018	△146,779	△168,553
財源	111,983	157,081	179,021
税収等	78,135	98,943	109,014
国県等補助金	33,848	58,138	70,007
本年度差額	9,965	10,302	10,468
固定資産等の変動	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	415	415	399
その他	△0	4	165
本年度純資産変動額	10,380	10,721	11,032
本年度末純資産残高	322,897	329,125	355,391

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示されます。純資産が増加した場合は、現役世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設等を形成したことを示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,077	1,097	1,186
△351	△506	△581
386	541	617
269	341	376
117	200	241
34	35	36
—	—	—
—	—	—
1	1	1
△0	0	1
36	37	38
1,112	1,134	1,224

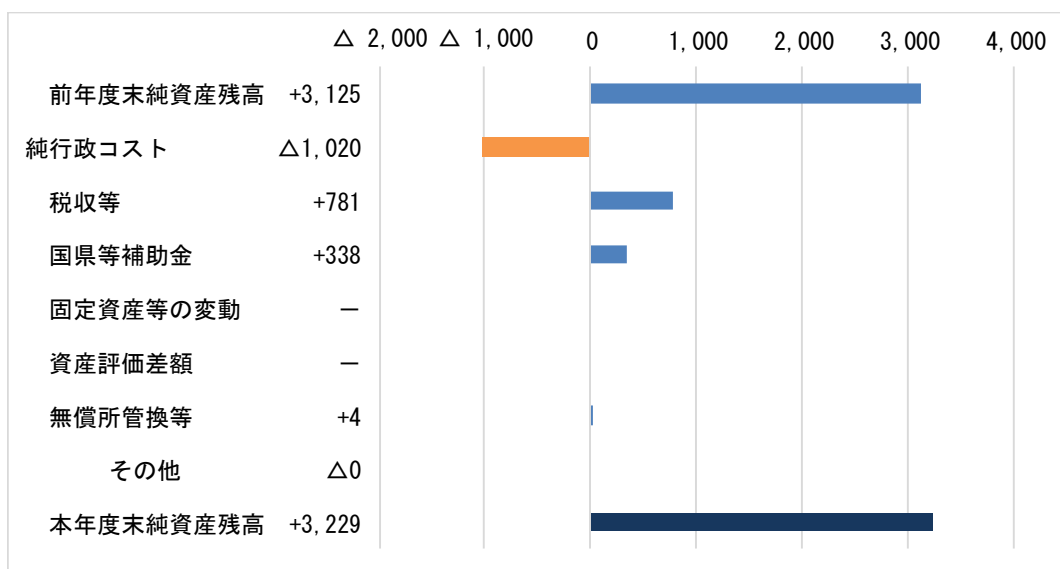
令和元年度の本年度差額は、一般会計等が 100 億円、全体会計が 103 億円、連結会計で 105 億円となりました。

令和元年度の無償所管換等は、一般会計等、全体会計及び連結会計で 4 億円となりました。

令和元年度の本年度純資産変動額は、一般会計等が 104 億円、全体会計が 107 億円、連結会計で 110 億円となりました。

令和元年度末純資産残高は、一般会計等が 3,229 億円、全体会計が 3,291 億円、連結会計で 3,554 億円となりました。

一般会計等純資産残高変動 (単位:億円)



5 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、現金収支を ①業務活動 ②投資活動 ③財務活動の3つの活動区分に分けて表示したものでキャッシュフロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしたものです。

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

- 支出
職員給料の支払いや物品の購入、補助金、行政サービスを提供するために要した経費
- 収入
税収や行政サービスに係る国・都からの補助金

投資(社会資本等)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支

- 支出
社会資本の整備支出、基金積立金・貸付金支出
- 収入
国・都からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の返済等

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支

- 支出
地方債等の償還や借入金の返済
- 収入
地方債等の発行や銀行からの借入

一般会計等は、業務活動収支が110億円のプラス、投資活動収支は131億円のマイナス、財務活動収支が29億円のプラスとなっています。このことから、業務活動収支と財務活動収支のプラスおよび基金取崩しにより、公共施設の整備を行っていることが分かります。

(*1) 基礎的財政収支：基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く)を合わせたものをいいます。地方債や基金による収支を除いた、正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

	令和元年度(単位:百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	11,005	11,643	12,271
業務支出	105,474	149,902	181,701
人件費	22,328	23,575	27,870
物件費等	25,313	26,723	30,058
支払利息	131	131	142
その他の業務費用	449	894	6,109
補助金等	11,042	29,306	48,139
社会保障給付	35,633	69,224	69,226
他会計への繰出	10,528	—	—
その他の移転費用	49	49	158
業務収入	116,478	161,545	193,972
税収等	78,019	98,386	108,456
国県等補助金	30,625	54,914	66,202
使用料及び手数料	3,306	3,306	3,826
その他	4,529	4,938	15,488
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	0
投資活動収支	△13,067	△13,374	△13,135
投資活動支出	36,340	36,779	38,617
公共施設等整備費	31,343	31,391	31,757
基金積立金	4,892	5,283	5,870
その他	105	105	990
投資活動収入	23,273	23,405	25,482
国県等補助金	3,223	3,223	3,793
基金取崩	16,046	16,178	16,968
その他	4,004	4,004	4,720
基礎的財政収支(*1)	△13,085	△12,495	△11,821
財務活動収支	2,864	2,860	2,863
財務活動支出	2,644	2,648	3,433
地方債等償還	2,465	2,465	3,221
その他	179	183	211
財務活動収入	5,508	5,508	6,295
地方債等発行	5,508	5,508	6,294
その他	—	—	2
本年度資金収支額	802	1,129	1,998
前年度からの繰越金	3,036	4,279	6,782
本年度末現金預金残高	8,292	9,862	13,239

業務活動収支で生まれた資金余剰が社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していることを示しています。

区民一人当たり(単位:千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
38	40	42
363	516	626
77	81	96
87	92	104
0	0	0
2	3	21
38	101	166
123	238	239
36	—	—
0	0	1
401	557	668
269	339	374
106	189	228
11	11	13
16	17	53
—	—	—
—	—	0
△45	△46	△45
125	127	133
108	108	109
17	18	20
0	0	3
80	81	88
11	11	13
55	56	58
14	14	16
10	10	10
9	9	12
8	8	11
1	1	1
19	19	22
19	19	22
—	—	0
3	4	7
10	15	23
29	34	46

令和元年度末における業務支出は、一般会計等が 1,055 億円、全体会計が 1,499 億円、連結会計で 1,817 億円、業務収入は、一般会計等が 1,165 億円、全体会計が 1,615 億円、連結会計で 1,940 億円となりました。

また、百万円以上の臨時支出・収入はなく、業務活動収支は、一般会計等が 110 億円、全体会計が 116 億円、連結会計で 123 億円のプラスとなりました。

投資活動支出は、一般会計等が 363 億円、全体会計が 368 億円、連結会計で 386 億円、投資活動収入は、一般会計等が 233 億円、全体会計が 234 億円、連結会計で 255 億円、投資活動収支は、一般会計等が 131 億円、全体会計が 134 億円、連結会計で 131 億円のマイナスとなりました。

財務活動支出は、一般会計等及び全体会計が 26 億円、連結会計で 34 億円、財務活動収入は、一般会計等及び全体会計が 55 億円、連結会計で 63 億円、財務活動収支は、一般会計等、全体会計及び連結会計で 29 億円のプラスとなりました。

令和元年度における資金収支は、一般会計等が 8 億円のプラス、全体会計が 11 億円のプラス、連結会計で 20 億円のプラスとなり、前年度からの繰越金等と併せ、本年度末の現金残高は、一般会計等が 83 億円、全体会計が 99 億円、連結会計で 132 億円となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等が 131 億円、全体会計が 125 億円、連結会計で 118 億円のマイナスとなりました。

一般会計等資金収支 (単位:億円)

